安保法制成立へ

「生命の危険」隣り合わせ

後方支援 対テロ 犠牲多数

日本の安全保障政策を大転換する安全保障法制が成立すると、他国を武力で守る集団的自衛権の行使や、戦地に近い場所で他国軍への補給や輸送を行う「後方支援」が可能になる。米国が主導した近年の対テロ戦争を見ると、集団的自衛権を行使して参戦した国の軍隊は「生命の危険」と隣り合わせになる。後方支援でも多くの犠牲者が出ている。（木谷孝洋）

各国の発表などを集計、分析している慶応大の延近充教授によると、二〇〇一年からのアフガニスタン戦争では、米国などで編成された多国籍軍に三千四百九十八人の死者が出た。個別的自衛権を発動した米国は二千三百六十一人、集団的自衛権を行使した英国は四百五十三人が死亡した。他国を守るといっても、敵国を直接攻撃する集団的自衛権の行使がどれだけ危険か分かる。

一方、輸送や物資提供などの後方支援を中心に活動した日本は、計六百六十九人が死亡した。国籍不明は十五人。

米国が自衛権の発動だと主張する〇三年からのイラク戦争では、米国だけでなく支援した国にも多くの犠牲者が出た。有志連合として参加した米国、英国、スペインで計四千六百七十六人、後方支援中心の二十カ国で計百二十八人だった。

日本はアフガン戦争ではインド洋に海上自衛隊、イラク戦争では南部サマワに陸上自衛隊をそれぞれ派遣。米艦船への給油や復興支援を行った。戦闘地域を含めて後方支援をした他国軍とは一線を画し、活動範囲を「非戦闘地域」に限定していたため、犠牲者は出なかった。

しかし、安保法制では後方支援の活動範囲を「現に戦闘を行っている現場」以外に拡大し、戦闘地域になる可能性のある地域での活動も認める。他国軍への弾薬提供や、発進準備中の航空機への給油など緊張色の強い活動も認めるため、敵国から攻撃を受ける可能性は高まる。

政府は国会審議で、安保法制によって自衛隊員のリスクが高まる可能性を否定してきた。しかし、十四日の参院特別委員会の審議で、野党が集団的自衛権をめぐり「日本が攻撃される前に手を出せば、反撃される可能性が高いのではないか」と追及したのに対し、中谷元・防衛相は「そういう可能性もある」と認めた。

◆アフガニスタン、イラク両戦争での国別死者数

アフガニスタン戦争（2001年～2014年）

米国	2361
英国	453
カナダ	158
フランス	86
ドイツ	54
イタリア	48
ポーランド	44
デンマーク	43
オーストラリア	41
スペイン	34
ジョージア（グルジア）	30
オランダ	25
ルーマニア	23
トルコ	15
ニュージーランド	11
チェコ	10
ノルウェー	
エストニア	9
ハンガリー	7
スウェーデン	5
ラトビア	3
スロバキア	
フィンランド	
ヨルダン	2
ポルトガル	
アルバニア	
韓国	1
ベルギー	
リトアニア	
不明	15
合計	3493

イラク戦争（2003年～2011年）

米国	4486
英国	179
イタリア	33
ポーランド	23
ウクライナ	18
ブルガリア	13
スペイン	11
デンマーク	7
エルサルバドル	5
ジョージア（グルジア）	4
スロバキア	4
ラトビア	3
ルーマニア	
エストニア	
オーストラリア	2
オランダ	
タイ	
アゼルバイジャン	
カザフスタン	
韓国	
チェコ	1
ハンガリー	
フィジー	
合計	4804

※単位は人。延近教授の集計を基に作成

安保法案をめぐる18日の動き

1時40分　民主党が山崎正昭参院議長の不信任決議案を参院に提出
2・02　参院本会議で審議されていた中谷元・防衛相の問責決議案を反対多数で否決。本会議は休憩
2・09　参院議院運営委員会が理事会開催。本会議を午前10時に再開することで合意
9・00　民主党など野党5党は党首らによる会談で、内閣不信任決議案の共同提出方針を確認。市民らが国会前で反対集会
9・33　自民党が党役員連絡会を開催。谷垣禎一幹事長は「今日できっちり仕上げられるよう緊張感を持ってやろう」と強調
10・01　山崎議長の不信任決議案を審議する参院本会議始まる
10・05　菅義偉官房長官が記者会見で安保法案への国民の理解が広がっていない現状について「国会審議でできるだけ丁寧に説明したが、レッテルを貼られた部分があった」
10・10　三重県松阪市の山中光茂市長が記者会見で「平和主義の理念を一政権が壊してしまう。国民全体で考えないといけない」と呼び掛け
10・30　公明党の井上義久幹事長が記者会見で「今日中の成立を期したい」
11・03　民主党が安倍晋三首相の問責決議案を参院に提出
11・24　山崎議長に対する不信任決議案が与党などの反対多数で否決。参院本会議は休憩
13・01　参院本会議が再開。安倍首相の問責決議案を審議
13・56　民主、維新、共産、社民、生活の野党5党が内閣不信任決議案を衆院に共同提出
14・12　民主党が参院平和安全法制特別委員会の鴻池祥肇委員長（自民党）に対する問責決議案を参院に提出
14・32　生活の党の山本太郎共同代表が首相に対する問責決議案の採決の投票で、ゆっくり歩く「牛歩」を実行。山崎議長が「速やかに投票願います」と注意
14・42　首相に対する問責決議案が与党などの反対多数で否決。参院本会議は休憩
14・50　自民党の伊達忠一参院幹事長が参院議員総会で「今日中に法案が成立するよう努力したい」
16・07　谷垣幹事長が国会内の公明党控室を訪ね「今国会いろいろ迷惑を掛けた。不信任決議案の対応をよろしくお願いします」とあいさつ
16・31　内閣不信任決議案を審議する衆院本会議始まる
16・33　衆院本会議で民主党の枝野幸男幹事長が内閣不信任決議案の趣旨説明を開始。1時間半以上にわたった
20・00　内閣不信任決議案が与党などの反対多数で否決。衆院本会議は休憩に
20・30　鴻池委員長に対する問責決議案を審議する参院本会議始まる
20・53　参院本会議で民主党の小西洋之氏が鴻池委員長に対する問責決議案の趣旨説明開始。1時間近くにわたった
23・01　鴻池委員長に対する問責決議案が与党などの反対多数で否決。参院本会議は延会に

安全保障法制と一体運用される秘密保護法

中谷元・防衛相「（集団的自衛権が必要と）認定する前提となった事実に特定秘密が含まれる場合もある。情報源や具体的な数値は明示しない」

政府自ら自衛隊が海外で武力行使する根拠を国民に非公開にする可能性を認める

問題点　自衛隊に武力行使を指示した政府の判断が間違っていても検証できず

派遣根拠 非公開も

情報に「特定秘密」の壁

安全保障法制の国会審議を通じて、自衛隊が海外で武力行使する根拠が、国民に非公開になる懸念が一層強まった。

安保法制に盛り込まれた集団的自衛権の行使に関する情報を公開すると、対米関係などに悪影響があると判断すれば、政府は特定秘密に指定し、国民の目から隠すことができる。政府は安保法制と特定秘密保護法を一体的に運用していく方針だ。

中谷元・防衛相は七月一日の衆院特別委員会で「（集団的自衛権の行使が必要と）認定する前提となった事実に特定秘密が含まれる場合もある。情報源や具体的な数値そのものは明示しない」と述べた。

七月二十九日の参院特別委でも、行使が必要と判断した情報に特定秘密が含まれる場合があると答弁した。

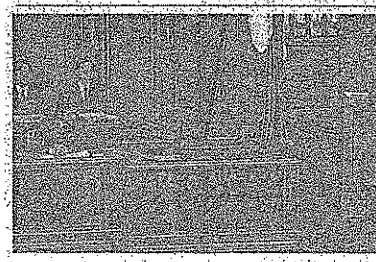
中谷氏に対し、共産党の小池晃氏は「特定秘密になっている部分が肝心。それを出さないでどうやって国民は判断できるのか」と批判した。

特定秘密保護法は「適用の要件があいまい」だと批判されている。防衛、外交などの四分野で、情報の「漏えいが国の安全保障に著しい支障を与える恐れがある」と判断すれば、政府は特定秘密に指定できる。

政府が都合よく特定秘密を指定しないよう監視する機関の一つが、衆参両院に設置された情報監視審査会だ。しかし、政府が審査会に示すのは、指定の日付や秘密の概要が分かる「特定秘密指定管理簿」などにとどまる。特定秘密の内容は全く分からず、審査は難しい。多数を占める与党議員が、政府の問題点を指摘するとは考えづらい。

集団的自衛権を行使するか決めるのは国家安全保障会議（日本版NSC）だ。これまで開かれたNSCの四大臣会合の「結論」は、原則すべて特定秘密を含んでいるとして非公開。集団的自衛権に関する情報はさらに機密性が高まるため、公開の可能性はほとんどない。（城島建治）

ほんとやばい事になりました　佐藤 正明



首相に喪服で合掌 山本太郎氏が牛歩

生活の党の山本太郎共同代表は十八日の参院本会議で、安倍晋三首相問責決議案が採決された際、投票箱までゆっくり歩いて採決を引き延ばす「牛歩戦術」を行った。喪服姿で数珠を持ち、全議員が投票を終えた後も数分間、前に進まなかった。

山崎正昭議長から「投票の残り時間を二分間に制限する」と注意されようやく焼香をするようなしぐさをした上で決議案に賛成票を投じた。投票後には、首相に向かって合掌して一礼。写真。首相はぷいとした表情で山本氏の行動を見守った。山本氏は本会議後、記者団に「自民党が死んだ日だ。その告別式のつもりだった」と説明した。

山本氏は十八日夜の本会議で、討論時間を制限する動議を採決した際にも「牛歩」で投票した。

9/19 東新